

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成18年  
(2006年) 4月15日  
毎月3回5の日に発行

第1613号  
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
TEL 03(3262)5237  
発行人 大竹 邦実  
http://www.si-gichokai.gr.jp

# 市議会旬報

## 年金改正 早期成立求め要望まとめる

### 議員共済会が理事会開く

市議会議員共済会（会長 国松誠・藤沢市議会議長）は4月4日、東京・全国都市会館で第5回理事会を開催した。去る3月7日、地方議会議員の年金制度改正法案が国会に提出されたことを踏まえ、年金制度をめぐる厳しい財政状況について報告するとともに、制度改正に至るまでの経緯や改正案の概要について説明。今後の対応などについて協議し、年金改正法案の早期成立を求める要望をまとめた。

国松会長は、開会あいさつで「地方議会議員の厳しい年金財政の状況について皆様方にご理解を賜りながら、引き続き制度の安定化に取り組んでいく」と述べ、各理事の協力を求めた。



あいさつする国松会長（中央）

会議では、議員年金制度の長期的安定を図ることを目的とした地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律案が、今通常国会に提出されるに至るまでの間の本会の対応や、法案内容の説明がされたのち、「地方議会議員年金制度改正法案に関する要望書」について協議し、了承した。要望の時期等については国松会長に一任した。



感謝状を受ける国松会長（右）

また、掛金等の算定基礎となる標準報酬月額を、現行の24

## 新潟県知事から感謝状

### 中越震災の復興支援で

4月4日、東京・全国都市会館で、本会を代表して国松誠会長が、泉田裕彦・新潟県知事からの感謝状を、北信越部会長である佐藤豊美・新潟市議会議長から受領した。

この感謝状は、16年10月23日に新潟県中越地震が発生したことに伴い、被災地の復旧・復興への支援を実施した本会に対し、同知事から贈呈されたもの。

同地震発生により、道路や鉄道、電気・ガス・水道等のライフラインが寸断されるなど、被害が甚大であることから、本会では「新潟県中越地震災害支援班」を設置し、政府、国会等へ緊急要望を実施した。

会 新事務局次長に  
本 石橋 茂氏

また、当時の会長であった片山尹・相談役（北九州市議会議員）の提案により、全国の市議会等へ被災者支援の義援金を募ったところ、1億1800万円を超える義援金が寄せられた。

本会では、この義援金に対する目録を作成し、16年11月開催の理事会で、当時の北信越部会長であった橋田憲司・前新潟市議会議長へ贈呈している。

# 17年度 本委員会 委員会

## 活動結果の概要

③(完)

### 1. 三位一体改革の全体像

真の地方分権改革を目指しての「三位一体改革」については、16年11月26日の政府・与党合意に基づき、17、18年度予算において、国庫補助負担金改革は3兆円程度を廃止・縮減、それに伴う税源移譲はおおむね3兆円とされた。

3兆円のうち、17年度政府予算では、義務教育費国庫負担金の暫定措置分を含めた8割、2・4兆円の税源移譲が実現した。18年度予算では、残り6千億円の取り扱い、義務教育費国庫負担制度や生活保護費等の取り扱いが大きな争点となった。

こうした中、本会など地方六団体は、政府からの再要請に基づき、3兆円の確実な税源移譲を目指し、17年7月20日に「国庫補助負担金等に関する改革案(2)」を小泉首相に提出するとともに、「国と地方の協議の場」や「地方財政に関する総務大臣との会

合」での意見陳述、「地方分権改革総決起大会」の開催など、改革実現に向けた要望活動を行ってきた。

本委員会では、12月1日、2日の両日、国会対策委員会と合同で、延べ57市の議長の参加を得て政府・与党の要職に対し、真の地方分権改革の確実な実現を目指して精力的な運動を展開した。

結果として、17年11月30日の政府・与党合意で、18年度までの三位一体改革に係る国庫補助負担金改革及び税源移譲について、次のように決定された。

①国庫補助負担金改革  
16、18年度において、4兆6661億円の国庫補助負担金改革が実施され、うち税源移譲に結びつく補助金改革額は3兆11176億円、税源移譲額は3兆94億円とされた。義務教育費国庫負担金の取り扱いについては、国庫負担制度は堅持しつつ、費用負担の割合を3分の1(現行2分の1)とし、8467億円を

減額、税源移譲を行うこととされた。

生活保護費負担金及び児童扶養手当については、17年11月に厚生労働省から、地方の改革案で除外していた生活保護費負担金の負担率の引き下げ案が示されたため、六団体

2. 地方交付税等の一般財源総額の確保

地方交付税については、17年6月の「骨太方針2005」で、「18年度においては地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源を確保する」と明記され、17年11月の政府・与党合意では、「地方交付税の見直しについては、今後の予算編成を通じて具体的な調整を行う」とされた。

これらを踏まえ、12月18日の総務・財務両大臣の折衝により、18年度の地方財政対策が決着した。  
出口ベースの地方交付税総額は15兆9073億円(対前年度比5・9%減)となり、

は、新規に係る生活保護受給に関する事務返上を辞さないとして強力な反対運動を行った。結果、生活保護費負担金の負担率引き下げは行われなかったものの、児童扶養手当(4分の3から3分の1へ)及び児童手当(3分の2から3分の1へ)の国庫補助負担率の引き下げが行われた。

児童手当制度の拡充に伴う財源措置は、児童手当特例交

16年度から18年度までの3カ年の地方交付税総額の減額は5・1兆円(臨時財政対策債を含む)となっている。

しかし、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税等を含めた地方一般財源総額は55兆6334億円と、前年度より204億円の増額が確保された。

懸案となっていた地方財政計画と決算の乖離については、18年度も引き続き、投資単独と経常経費の単独分との乖離1兆円が是正される。  
3. 18年度地方財政対策  
18年度においては、通常収支で5兆7044億円の財源不足(8年度以降11年連続)が生じ、16年度に講じた18年

付金の創設及び国・地方のたばこ税の増収で措置。三位一体改革に伴い廃止・税源移譲される施設整備費については、特別の地方債を充当し、元利償還金相当額は全額を後年度地方交付税で措置される。

②税源移譲等  
国庫補助負担金改革に伴う税源移譲額は3兆94億円とされ、18年度税制改正で、所得税から個人住民税所得割の税

度までの制度改正に基づき、建設地方債を除いた残余について、引き続き国と地方が折半して補てんする。国は交付税特別会計への繰入により加算、地方は臨時財政対策債により補てん措置し、財債の元利償還金相当額は全額を後年度、地方交付税で措置する。

なお、税源移譲に伴う所得税に係る交付税率分の減少影響を緩和するため、19年度から3カ年、計6000億円が交付税総額に加算される。

また、11年度から実施されている恒久的な減税(定率減税)に伴う地方財政への影響額3兆376億円のうち、18年度地方税の減収1兆8080億円については、従前と同

率10%(道府県民税4%・市町村民税6%)の比例税率化による税源移譲とされた。  
18年度は、暫定的措置として所得譲与税により税源移譲を実施。税源移譲後の道府県民税所得割、市町村民税所得割の税率を踏まえ、都道府県へ2兆1794億円、市町村(特別区含む)へ8300億円を譲与することとし、基準財政収入額に全額算入する。

様、国のたばこ税の一部移譲や法人税の交付税率引き上げ等により補てんされる。

4. 都市税源の充実確保  
11年度より実施されている定率減税については、17年度に半減(個人住民税額7・5%、所得税額10%控除)され、18年度に残り2分の1も廃止することとされた。個人住民税は19年6月、所得税は19年1月から適用される。

なお、これにより、19年度以降、恒久化される恒久的な減税に係る地方税の減収補てんについては、地方たばこ税の増収措置の恒久化や法人税の交付税率引き下げ等で措置される。

(担当・地方財政委員会)

### 建設運輸委員会

#### 1. 自然災害対策の推進

①大雪に対する対策  
日本列島は、昨年未より日本海側を中心に記録的な大雪に見舞われ、2月までの累積降雪量は平年の2倍にも及んでいる。このため、国土交通省では22道府県197市町村を対象に、市町村道の除雪費

補助として約55億円の緊急措置を2月3日に決定した。

また、総務省では、3月に交付すべき特別交付税の一部を2月9日に繰り上げて交付することを決定。29市42町14村を対象に、78億7500万円を交付している。

②風水害・土砂災害・雪害対策  
「地震防災緊急事業五箇年計画」については、現行の第

2次五箇年計画が17年度までとされているため、第3次計画として、18年度から策定されることとなっている。

第3次計画に先立ち、17年3月に策定された「地震防災戦略」では、定量的な被害想定と、これに対応する減災目標を設定。今後の地震防災対策で、効率的な減災目標達成を実現するため、施策進捗管

理の仕組みの導入を目指している。

新たな五箇年計画の策定に当たっては、「地震防災戦略」に基づく施策進捗管理の仕組みの導入に向けて、第2次計画の達成状況の把握、分析、総括などを実施。新計画推進に向けた課題の分析などが行われる。

#### 2. 各種交通網整備の推進

①道路整備の推進  
17年12月9日、「道路特定財源の見直しに関する基本方針」が、政府・与党合意のもと決定された。

そのため、地方の道路整備財源の拡充強化策について、本委員会では、引き続き明年度においても要望運動を行うこととする。

②第2回国幹会議開催  
18年2月7日、第2回国土開発幹線自動車道建設会議（国幹会議）が開催され、国の高速道路整備計画で事業主が決まっていない未開通区間のうち、7区間が「新直轄方式」で整備されることとなった。残る未開通の42区間については、17年10月に民営化さ

れた高速道路会社により、「有料道路方式」で整備される。これにより、「新直轄方式」で整備される高速自動車国道は、第1回国幹会議で決定された第1次分27区間699キ

と合わせ、合計34区間822キとなった。

③鉄道交通網整備の推進  
防災・減災等による安全・安心の確保のために、A T S（自動列車停止装置）の緊急

の強化等が図られる。このほか、離島の航空輸送

同方針では、「道路整備に對するニーズを踏まえ、その必要性を具体的に見極めつつ、真に必要な道路整備を計画的に進めること」、「暫定税率による上乘せ分を含め、現行の税率水準を維持すること」などが示された。

そのため、地方の道路整備財源の拡充強化策について、本委員会では、引き続き明年度においても要望運動を行うこととする。

③都市基盤整備の推進  
①住宅・建築物の安全対策  
民間共同住宅等のアスベストの除去、安全上問題のある共同住宅の緊急除却等の支援により、住宅・建築物に対する信頼の回復が図られる。

このほか、18年度税制改正において、「住宅に係る耐震改修促進税制」等の創設が講じられることとなった。

②中心市街地再生の推進  
国による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた意欲

策緊急計画」を、地域住民等とともに新たに策定。同計画に基づく下水道の浸水対策が緊急かつ重点的に推進される。

これにより、暫定税率を維持しつつ、真に必要な道路整備について特定の時期までに完了させるなど、時間軸を意識した計画的な道路整備が進められることとなった。

このほか、18年度税制改正において、「住宅に係る耐震改修促進税制」等の創設が講じられることとなった。

③下水道整備の推進  
地下街や一定規模の浸水実績がある等、浸水防止に取り組む必要が高い地区で、ハード対策に加え、ソフト対策の強化や自助による取組みも盛り込んだ「下水道総合浸水対

策緊急計画」を、地域住民等とともに新たに策定。同計画に基づく下水道の浸水対策が緊急かつ重点的に推進される。

④都市公園整備等の推進  
総合的・効率的・効果的に緑とオープンスペースの確保を図るため、都市公園の整備、都市緑化、緑地保全施策が推進される。これにより、安全・安心な都市の形成への対応や、地球環境問題等への対応などが図られる

18年度においては、「観光立国行動計画」に基づき、中国・韓国・台湾からの観光客に対するビザ規制の緩和などの国際交流を加速させる動きを踏まえつつ、キャンペーンの更なる高度化を図る。また、自治体や地域の観光振興に取り組み民間を主体とした組織等と連携し、地方の魅力のPRと誘客を行う地方連携事業の充実等が図られる。

一方、同方針では、「国の補助として約55億円の緊急措置を2月3日に決定した。また、総務省では、3月に交付すべき特別交付税の一部を2月9日に繰り上げて交付することを決定。29市42町14村を対象に、78億7500万円を交付している。

そのため、地方の道路整備財源の拡充強化策について、本委員会では、引き続き明年度においても要望運動を行うこととする。

このほか、18年度税制改正において、「住宅に係る耐震改修促進税制」等の創設が講じられることとなった。

地下街や一定規模の浸水実績がある等、浸水防止に取り組む必要が高い地区で、ハード対策に加え、ソフト対策の強化や自助による取組みも盛り込んだ「下水道総合浸水対

策緊急計画」を、地域住民等とともに新たに策定。同計画に基づく下水道の浸水対策が緊急かつ重点的に推進される。

18年度においては、「観光立国行動計画」に基づき、中国・韓国・台湾からの観光客に対するビザ規制の緩和などの国際交流を加速させる動きを踏まえつつ、キャンペーンの更なる高度化を図る。また、自治体や地域の観光振興に取り組み民間を主体とした組織等と連携し、地方の魅力のPRと誘客を行う地方連携事業の充実等が図られる。

(担当：建設運輸委員会)

### 平成17年中の意見書・決議の議決状況

【 】内は小計

件名	意見書	決議	件名	意見書	決議
<b>【税・財政】</b>	<b>【1315】</b>	<b>【 6】</b>	<b>【公害・環境保全】</b>	<b>【 212】</b>	<b>【 9】</b>
真の地方分権を確立するための三位一体改革の推進等	915		アスベスト対策の推進	170	
所得税等の定率減税縮小・廃止の中止	132		容器包装リサイクル法の見直し	15	1
地方交付税の総額確保、地方財政の充実強化等	70		産業廃棄物処理施設の建設反対	4	2
「事業仕分け」による行財政の効率化	65		その他	23	6
政府税制調査会の増税計画反対	47		<b>【建設・運輸・郵政・国土保全】</b>	<b>【 579】</b>	<b>【 23】</b>
生活保護費の国庫負担率引下げ反対	14	1	道路特定財源制度の堅持	200	1
固定資産税・都市計画税の軽減措置継続	11		道路整備の促進	134	8
都区財政調整主要5課題の解決	8	2	郵政事業の現行経営形態の堅持、郵政民営化の慎重審議等	54	
その他	53	3	鉄道輸送の安全確保	48	1
<b>【地方行政・議会・選挙】</b>	<b>【1186】</b>	<b>【 34】</b>	構造計算書偽装問題の全容解明と再発防止	37	
地方議会制度の充実・強化	930		まちづくり三法の見直し	17	
住民基本台帳閲覧制度の見直し	187		自動車登録番号標の新地域名表示の実現	13	3
市町村に配慮した合併推進構想の策定	19	2	ハイヤー・タクシー政策の抜本改正	11	
永住外国人の地方参政権確立	7		交通基本法の制定	9	
市町村合併に伴う都道府県議会議員の選挙区見直し	6	4	その他	56	10
政治資金の規正・透明化推進等	2	2	<b>【労働・商工】</b>	<b>【 419】</b>	<b>【 2】</b>
その他	35	26	公共工事の建設労働者の適正な労働条件確保	85	
<b>【医療・保健衛生】</b>	<b>【 481】</b>	<b>【 2】</b>	最低賃金の引き上げ	49	
自治体病院の医師確保対策の充実	201		パートタイム労働者の待遇改善など	47	
がん対策の推進強化	65		出資法の上限金利の引き下げなど	38	
乳幼児医療費無料制度の創設など	38	1	雇用対策の拡充強化	33	
看護職員の人手不足の解消	25		地域経済活性化施策の推進	32	1
医療制度改革の推進	21		国の季節労働者冬期援護制度の存続	29	
医療制度改革での国民負担増の反対	21		公務員の賃金見直しの慎重審議	20	
病院の存続及び機能の充実等	19		中小企業対策の充実強化	18	
「進行性化骨筋炎」の難病指定	10		緊急地域雇用創出特別交付金制度の復活等	16	
小児慢性特定疾患治療研究事業の対象疾患の基準緩和	10		その他	52	1
国民健康保険制度の改善等	9		<b>【警察・防災・消防】</b>	<b>【 204】</b>	<b>【 27】</b>
「脳脊髄液減少症」の治療推進	8		改造エアガン取締り対策の強化	76	
建設国保組合の安定運営	7		耐震化促進のための施策の拡充	52	
その他	47	1	被災者生活再建支援法の改正	16	
<b>【教育・文化】</b>	<b>【 526】</b>	<b>【 9】</b>	被災者住宅再建支援制度の確立	14	
義務教育費国庫負担制度の堅持等	250		高齢者の交通事故防止		22
少人数学級の実現	99	1	その他	46	5
私学助成制度の拡充	51		<b>【外交・防衛・国際関係】</b>	<b>【 156】</b>	<b>【 58】</b>
教育予算の拡充	21		NPT(核不拡散条約)再検討会議での核廃絶の実現	28	3
教育基本法の早期改正等	16		北朝鮮による拉致問題の全面解決など	25	1
長野県の高校改革プラン実施計画策定の慎重審議	9	3	在日米軍再編に伴う基地移転の反対等	23	11
高校教育改革の推進	6		小泉首相の靖国神社参拝反対など	11	
義務教育の水準確保	6		基地周辺住民の生活被害対策等の充実	4	3
「子どもの権利条約」に基づいた子どもの権利保障	5		北方領土問題の早期解決	3	5
次世代育成支援策の予算拡充	5		核兵器廃絶平和都市宣言	1	11
その他	58	5	その他	61	24
<b>【農林・水産】</b>	<b>【 455】</b>	<b>【 2】</b>	<b>【社会・くらし】</b>	<b>【 763】</b>	<b>【 16】</b>
米国産牛肉輸入再開の慎重審議、万全なBSE対策の推進	189		発達障害児(者)に対する支援促進	131	
食料・農業・農村政策の推進	60		障害者自立支援法制定の慎重審議等	113	
WTO・FTA交渉での新しい貿易ルールの確立等	50		公的年金など社会保障制度の抜本改革	101	
森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の推進	15		人権侵害救済法の早期制定	76	
食品安全行政の充実	14		「リフォーム詐欺」から高齢者等を守るための対策強化	59	
違法伐採問題への対応強化	12		介護保険制度の改善	53	
酪農・畜産の経営安定に向けた政策支援の推進	10		児童扶養手当の減額率の緩和	37	
米国産生鮮馬鈴薯の輸入解禁反対	9		障害者福祉制度の充実	24	
17年産米の需給適正化	8		都市再生機構住宅の家賃値上げ反対	21	
遺伝子組み換え作物の栽培規制	8		年金・健康保険福祉施設の存続	20	
「米改革」の抜本的見直し	7		障害者自立支援法の「定率負担」導入の再検討	17	1
森林・林業・木材産業施策の確立	7		在日外国人の無年金障害者等の救済	9	
国産木材の供給及び地域材の利用拡大	6		裁判員制度開始に向けた環境整備	8	
その他	60	2	子どもの安全確保	4	8
			その他	90	7
			<b>【その他】</b>	<b>【 19】</b>	<b>【 1】</b>
			<b>【総合計】</b>	<b>【6315】</b>	<b>【 189】</b>

各市議会から任意に送付された平成17年中の定例会を中心に議決された意見書・決議の写しをもとに作成